# 「琵琶湖淀川のこれからの流域管理に向けて」提言の概要　琵琶湖淀川の流域管理に関する検討委員会

平成23年3月　事務局：滋賀県水政課

## 1．検討にあたって

・琵琶湖保全は琵琶湖淀川流域の保全と不可分
・滋賀県で琵琶湖淀川の流域管理を検討しマザーレイク21計画の推進に活かす
・流域関係者と議論・検討し、琵琶湖淀川流域と近畿圏の持続可能な発展に寄与

## 2．琵琶湖淀川流域の特徴

⑴ 流域の概要
・宇治・木津・桂川と本川、2府4県にまたがる大流域

⑵ 琵琶湖淀川流域における琵琶湖の役割
・流域全体面積約8,240㎢中、琵琶湖流域が約半分
・年間流量84億㎥中、瀬田川44億㎥、流況は安定
・琵琶湖は、さまざまな広域的な役割
水源、洪水調節、生態系の場、
淡水漁場、景観、文化、観光・レジャー、学術研究・学習、やすらぎ等

⑶ 琵琶湖淀川流域と人の関わり
・高度な水利用、下流は琵琶湖へ依存が大きい
・水位上昇のタイムラグを利用し下流洪水時に洗堰放流を制限し調節
・水質は改善したが課題残る。生態系や景観が悪化
・上流と中下流で人口経済等に差。流域を軸とした交通が発達、流域としてのまとまり
・水郷などの景観、多様な地域文化やレク利用、流域としての風土

## 3．これまでの琵琶湖淀川の流域管理の取組

・それぞれの時代のニーズに応え、淀川改良工事、琵琶湖疏水、琵琶湖総合開発等、先進的な取組で大きな成果、一方、生態系、水と人とのつながりなどに課題
・成果と課題を踏まえてマザーレイク21計画策定、さまざまな取組を推進
・新たな時代のニーズに対応した流域の取組が必要

## 4．琵琶湖淀川流域を取り巻く自然・経済・社会の変化

⑴ 人口減少、低成長への移行
・水需要は、人口の減少傾向や経済の低成長を背景に減少が予想
・財政の逼迫も見込まれる

⑵ 生態系保全の重視、水問題のグローバル化、地球環境問題の深刻化
・持続可能な社会に向け、生態系保全の重要性
・バーチャルウォーター、酸性雨など国を超えた水問題
・気候変動による地球環境問題

⑶ 地方分権と広域行政の進展
・地方分権、広域行政への動きが加速
・近畿圏では「関西広域連合」が設立

## 5．琵琶湖淀川流域の課題

⑴ 水と流域についての課題
①氾濫原を含めた洪水対策
・整備遅れや地球環境変化で川の中の対策のみに限界

②治水・利水・環境、上下流を統合的に捉えた琵琶湖水位
・水位操作は治水利水に大きな役割、一方、近年、魚の産卵への影響等の課題

③生態系にも配慮した利水
・水位低下の琵琶湖への影響、開発した水資源の効率的な管理必要

④生態系の保全・再生
・生息空間の改変、分断、外来種等

⑤水質のリスク管理と事故への対応
・高度な水利用複雑な取水排水系統で水質問題が起これば影響は広範囲に及ぶ

⑥森林の管理と水源地域の保全
・林業衰退で整備遅れ、水源地域の過疎・高齢化

⑵ 水と人のつながりについての課題
①水と水、水と人とのつながりの再生
・水の恩恵・脅威の意識低下が懸念

②琵琶湖淀川流域のつながりと一体感の回復
・琵琶湖淀川流域の一体的な意識が少ないことが懸念

⑶ 制度についての課題
①低成長に対応した施設の効率的な整備と維持管理、投資の効率化と費用負担
・施設整備や維持管理の効率化、再編成

②地方分権、広域行政の進展への対応
・近畿の広域行政に対応した流域管理

## 6．流域のめざすべき姿
### ー生態系サービスの維持・向上による流域の社会成長ー

⑴ 生態系サービスから見た琵琶湖淀川流域の取組
・琵琶湖淀川流域の自然と生態系が、人間社会や生態系自身に対して恵みを与える「機能」「はたらき」
＝琵琶湖淀川流域の生態系サービス

・資源供給サービス
水資源供給、木材・水産資源提供など、資源価値・経済的価値のあるものを「与える」機能
・文化的サービス
景観形成、リクリエーション・教育・学習の場提供など、精神的満足等をもたらす、人と自然や生態系が「ふれあう」機能
・調整サービス
琵琶湖による流況安定、植物による自然浄化、生物生息の場の提供等、人や生態系を「助ける」機能

・琵琶湖淀川流域の生態系サービスが、流域社会の発展を支えてきた中で、琵琶湖は大きな役割
・高度成長期以降、経済的価値追求の中で、琵琶湖からの水資源供給等の「資源供給サービス」に着目し開発や機能強化により、豊かな流域社会を形成、一方で、文化的サービスや調整サービスの劣化。これが流域の課題にもつながった。

⑵ 琵琶湖淀川流域の生態系サービスの維持・向上
ーさまざまな恵みを与える「生態系サービス」の維持・向上による琵琶湖淀川流域の社会成長ー

・これまでの資源供給サービスへの投資を調整サービス、文化的サービスへ振り向け、経済の発展・雇用を生みだし、活力が持続され、さらに生態系サービスの維持向上につながる良好なサーク ルを形成、持続可能な流域社会をめざす
・人間と生態系が良好な関係を保ち、地域の個性を生かし、満足度の高い、良質の生活を実現する「社会成長」を図る
・近畿圏の一体感の再構築と社会成長にもつなげる

## 7．めざすべき管理のあり方
### ー「つながり」を基本とした統合的な管理ー

⑴ 統合的な考え方の必要性
・課題には、一方の主体や地域、目的のニーズが成り立つともう一方が成り立たない「トレードオフ」が存在
・これまでの取組は目的別、主体別等の効率最大化で実施。目的達成に効果の反面、課題も明らかになってきた。

⑵「つながり」を基本とした統合的な管理
・目的の統合　「近い水」
・治水、利水、環境、文化、地域づくりなど目的について、水と人のつながり、「近い水」の回復を基本とした管理

・水分野・行政の枠組の統合　「分野横断」
・河川、環境、上下水道、農業用水、工業用水、都市計画、森林など行政の枠組を横断的につなぎ、効果的な管理

・地域の統合　「飲水思源」
・地域の特性と選択を尊重しつつ、琵琶湖をはじめ流域全体を自らのものとして捉え、つながり・一体感をもった管理

・主体の統合　「流域自治」
・住民や自治体が中心に当事者意識と責任を基本にさまざまな主体が参画しつながりを深め、課題等を共有した管理

・世代の統合　「長期的視点」
・世代間のつながりを意識、維持可能で将来負担を軽減するような管理
・中長期的視点にたち、順応的な管理

⑶ 国内外の統合的な流域管理の事例
・国内外でもニーズに応えさまざまな流域管理の事例あり
・琵琶湖など静水域と河川など動水域の特性、これまでも統合的な取組がされてきたことも踏まえた管理が必要

## 8．新たな流域管理のしくみのあり方　-流域ガバナンスの構築ー

さまざまな主体の参画と連携をより重視し、柔軟性のある新たな管理のしくみ＝「流域ガバナンス」が必要

⑴ さまざまなレベルにおける関係者の参画
・身近なレベルでの取組を尊重しながら、流域全体として目標を共有し連携していくような参画と協働のしくみ

⑵ 自治体を中心とした流域管理の組織
・総合行政の主体である府県や市町村がより主導的に参画し相互に連携し、関係者とも協力しながら取組が行える組織
・組織として関西広域連合の可能性。関係者で検討が必要

⑶ 流域管理計画の策定とその順応的な管理
・流域一体を対象とした流域管理計画のような計画策定とそれを適切に見直せるしくみ

⑷ 情報と技術の共有化
・情報・技術、科学的知見が必要、例えば水情報センターや統合管理センターなどの検討必要

⑸ 生態系サービスに投資できる資金調達のしくみ
・流域を単位にして流域の水環境保全のための費用を流域全体で負担するようなしくみなど
・必要な費用、負担のあり方を検討、共通理解が必要

⑹ 新たな管理を支える法のしくみ
・しくみを支えるため法律や府県共同、広域連合の条例などが必要。理念明確化のためにも必要

## 9．具体的な取組の提案

今後の流域管理の取組の方向性と具体的取組例を提案

⑴ 水と共生し「近い水」を活かす地域づくり
・流域全体で水害リスクを分担、施設整備・管理、氾濫を想定したまちづくり
・ふだんから水を意識でき、水辺景観を活かすまちづくり　等

⑵ 人と生態系のための水資源と施設の効率的な管理
・安定的利水と琵琶湖や河川の生態系保全のバランスを図り、既存水資源開発施設の統合的運用による利水管理
・琵琶湖の水位管理の成果と課題を共通認識、治水・利水・環境や上下流のニーズ、リスク分担など統合的な観点から見直し、ダム等との統合運用を含め水位操作見直し
・水資源開発施設の再編や相互利用の検討　等

⑶ 水環境の改善とリスク管理
・琵琶湖から大阪湾までを一体的に捉え、わかりやすい指標の設定、生態系や景観含む水環境の改善
・水質リスクに対応し府県連携による効率的モニタリング、評価
・地震などの災害や流域レベルの水質事故に備えた対策　等

⑷ 森林や農地の保全と活用
・流域内での木材流通促進、環境に配慮した農業の推進と農産物の流通拡大
・森林の維持管理作業、企業の森、棚田保全等への参加促進
・森林税の流域レベルので拡充検討　等

⑸ 水と流域への意識の向上とつながりの促進
・水や流域の保全・管理への意識、流域の一体感を高めるため、情報ネットワークシステムの構築、水辺水面の利用促進、流域をつなぐ舟運や陸路の整備
・サイクリングロード等の整備、エコツアーなどのイベント
・「琵琶湖淀川の日」の設定、流域全体での啓発イベント
・流域全体で学習船「うみのこ」、森林における「やまのこ」のような体験学習、環境副読本の作成　等

## 10．今後に向けて

・滋賀県は検討と率先取組、流域関係者と議論・検討が必要
・滋賀県以外の行政も、さまざまな場で議論・検討が必要
・流域関係者もその立場・地域で取組、議論・検討を期待